

女性の投票行動とジェンダー

— つくられた選挙への低い関心と高い投票参加 —

石田好江・真野昌子

はじめに

2004年、第20回参議院議員通常選挙（以下、参院選挙と略記）では年金制度改革や自衛隊のイラク多国籍軍参加という国の根幹ともいえる政策が主な争点となり、国民の関心も高く、首相の発言や議員の年金加入履歴など批判要因の多い中で実施された。しかし選挙が終わってみると投票率は56.57%と、戦後4番目の低さであった。こうした傾向は「政権選択選挙」とされた2003年、第43回衆議院議員総選挙（以下、衆院選挙と略記）も同様で、重要な争点と批判要因が有権者の投票行動に結びつかないことは、民意を公共政策に反映させるという選挙の政治的機能の上からも問題である。また近年の投票率低下に伴って選挙制度、間接民主主義の維持・存続を危惧する声もあり、「投票・投票行動」を問題にすることは今日的課題である。

「投票」という政治参加については、これまで若者の投票率の低下、とくに20歳代前半の低い投票率（2000年 衆院選挙38.2%・2001年 参院選挙 39.1% 明るい選挙推進協会第42回衆院・第19回参院選挙の実態）や、中高年男性の利益誘導型政治と結びついた投票が問題視されてきた。また無党派層の動向が選挙の結果や政党構成の変化に影響を与えるとして、選挙のたびに注目されている。しかし女性については1960年代から今日まで国政・地方選挙を問わず男性より高く投票参加してきた実績もあり、「女性は投票率も高く、主体的に投票している」「女性は政治的に潔癖・清潔で利益誘導型政治には批判的である」「女性は社会的に活動する機会が少ない分、しがらみが少ないから間接民主主義の実践者として投票する可能性が高い」と見られがちである。果たして本当にそうであろうか。

これまでの投票行動研究では、女性は男性より投票率は高いが政治的関心は男性より低いことが明らかにされており¹⁾、女性の「主体的な政治参加」、「間接民主主義の実践者」という見方には疑問を持たざるを得ないのである。女性の投票率の高さに隠されて、その高い投票参加が意味するものや、女性が投票参加することによって日本の政治（風土）に果たしてきた役割が不可視にされてきたのではないであろうか。今日の日本の政治状況の全体像を掴み、その問題を明らかにするためには若者や中高年男性の投票行動の問題と合わせて女性の投票行動や、女性の投票が日本の政治に果たした役割、不可視にされてきた部分についても見る必要があると思われるのである。

こうした問題意識から女性の投票行動や、その投票行動が果たしてきた役割を考えるにあたって、筆者は2000年に豊田市で実施した「女性の投票意識と投票行動調査」²⁾の知見を基に、ジェンダー視点からその投票行動を見直す必要性を感じてきた。本研究ではジェンダーがどのように影響を与えて、女性を一見、矛盾するかのような投票行動に駆り立てているのかを検証するとともに、その矛盾するかのような投票行動が日本の政治に果たしてきた役割と、そうした女

性の投票行動を不可視にする要因や過程を明らかにすることを目的にしている。またこれらの考察には統計資料・先行研究・調査のサーベイと、2003年に実施したインタビュー調査の一部(「選挙への関心」「投票参加」)を用いて行っている。

なおインタビューという調査方法を用いたのはジェンダーという不可視性の高い、したがって対象者自身にも認識されにくい意識や行動を対象とし、ジェンダー意識形成に至る生育歴・人間関係・社会的要因などが複雑に影響し合う過程をたどる必要性と、豊田市調査における質問紙調査の限界性を考慮したためである。また本稿では「投票行動」の意味を、「選挙での候補者の選択や提案への賛否の表明のために票を投ずる行為で、最も基本的・一般的な政治参加行動³⁾」として用いた。

I. 矛盾する女性の投票行動

女性有権者(以下、女性と略記)の投票参加は第22回衆院選挙(1946年)からであるが、投票率は66.97%で男性のそれより11.5ポイント低く、第1回参院選挙(1947年)では52.24%で14.37ポイント低くなっている。投票率の男女差は、その後、順調に減少し、男女別投票率が逆転する直前の第31回衆院選挙(1967年)では-1.47ポイント、第7回参院選挙(1965年)では-1.84ポイントという小差になった。男女別投票率が第32回衆院選挙(1969年)、第8回参院選挙(1968年)で逆転すると、以後は両選挙ともに2ポイント(±)という小差で投票率の女高男低現象が続いている(但し、参院選挙 第17回(-0.30)・第20回(-0.07)のみ男高女低) 図1・図2。こうした傾向は地方選挙においても同様である⁵⁾。

図1 衆議院議員総選挙 男女別投票率の推移

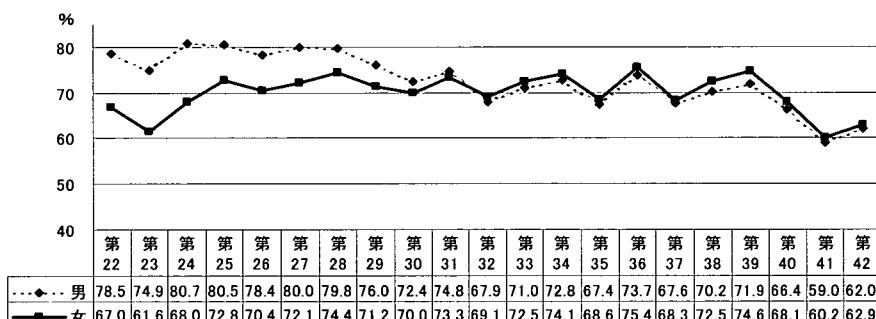
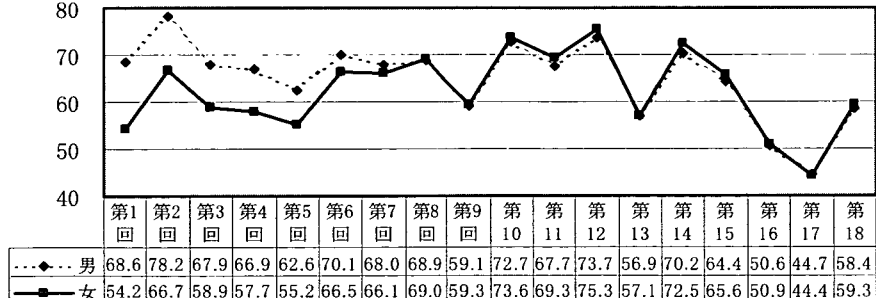


図2 参議院議員通常選挙(地方区・選挙区) 男女別投票率の推移



出典: 図1・図2「明るい選挙推進協会 衆・参議院議員選挙男女別投票率の推移」
<http://www.akaruisenkyo.or.jp/various/index.html>より作成

こうした日本女性の投票参加の推移についてファー（1989）・綿貫（1991）^{61）}は、女性参政権獲得運動の長い歴史を持つ欧米諸国の女性有権者より①初回投票率が高い②投票率の逆転年が早い③投票率の男女差縮小の速度が早いことを指摘している。一般的に投票参加の動機づけである政治性が男性より有意に低いとされている日本女性が、初回から高く投票参加し、順調に投票参加を高め、男女別投票率が逆転してから小差で女高男低という投票行動を続けてきたのはなぜであろうか。また日本女性が「投票参加」という政治活動に限って、長く広範な女性参政権獲得運動を展開してきた民主主義先進国の女性より高いことも疑問である。女性をこのような投票参加に導く要因は何であろうか。

豊田市調査の結果では、①日常の生活や活動を通した上からの強い「同調・動員圧力」②日常の性役割義務、居住する地域社会・所属組織・団体の成員としての義務感が転化した「投票義務感」③「男性」という集団男性中心主義などの動員主体に対する女性のコミットメントという投票行動のジェンダー構造が高い投票参加の動員要因であった。女性は「政治は男の仕事」と、性役割規範を前提にして政治的役割を社会化され、「投票役割・投票役割期待」と「性役割・性役割期待」を同一化させていたのである。

II. 政治学における女性の投票行動のジェンダー化はどのように論及されてきたか

豊田市調査と統計資料から、ジェンダー規範や、その構造によって女性の政治性は低く抑えられ、高い投票参加に動員されていることが示唆された。政治学の投票行動研究では、政治性が低い原因、投票参加が高くなる要因として性役割規範や固定的な男女の性別役割分業観が指摘されている。

1. 男性より低い女性の政治性

女性の政治性が常に男性より低いことについては、女性の生得的な特性とするものと、女性の社会的役割（男性は公的領域・女性は私的領域）との関連から論じられたものがある。「婦人の特徴となっている投票行動の非政治性（柚 1975）」、「女性の政治的役割を制限する普遍的な抑制要因の存在・女性の社会的役割に対する一般的・伝統的な態度の反映（ヴァーバ・ナイ・キム 1981）」、「女性役割の内容が女性の政治参加を拘束する機能を果たす（ファー 1989）」、「男性と女性の性差そのものが差異をもたらすのではなく、その社会の性役割の差異に起因しており、それを是認したり解釈する側の男性中心主義の偏見によって助長されている（綿貫 1991）」、「固定的性別役割分業観の社会化の影響（上野 2000）」などがそれである。

もし女性の政治性が生得的に低いのであれば、生得的に高くならないということになり、初回投票率の高さや、その後の順調な投票参加の増加、男性より高い投票参加も動員に応えた結果ということになる。また女性の性役割規範や男女の性別役割分業観が低い政治性を形成する要因であるならば、多くの女性は「女は内」「公的政治は男」という社会化を受けることによって、「政治に関わることは性役割からの逸脱」「男性を通して関わる」意識から政治性を低下させていることになる。ヴァーバらが指摘している「普遍的な抑制要因」とは男女の常識的な性役割規範、性別役割分業観、社会関係の権力的な非対称性を「あたりまえ」「自然」とするジェンダーであると思われるのである。

2. 男性より高い女性の投票参加

先行研究では女性を投票参加に動員する要因として「夫の強い影響力・前近代的な支配様式に適応した男性の政治文化と、それへの追従・女性独特の理由として考えられる投票義務感(柚 1975)」「社会的な資源がなくても参加できる容易な行為・容易に動員されうる行為(ヴァーバ・ナイ・キム 1981)」「女性の地位向上に熱心な占領軍の女性解放政策・平和国家建設のために投票こそ女性の責任という政治的社会化、役割学習・女性役割の再定義の完了(ファー 1989)」「固定的性別役割分業意識による社会化の影響(上野 2000)」などが指摘されている。

投票は容易な行為・容易に動員されうる行為であり、女性は動員要因に追随して高い投票参加をするか、「固定的性別役割分業意識・性役割義務・女性の責任」として社会化され、「投票役割を学習」し、「女性役割を再定義」して高い投票参加になるという指摘である。

3. 矛盾する投票行動の形成要因は何か

ジェンダーという言葉は使われていなかったが、先行研究では性役割や性別役割分業観に付与された男女の権力関係の非対称性が指摘されていた。綿貫は女性の初回投票率が男性より低いこと、その後の男女差減少について「投票参加すら女性にふさわしい役割ではないと教えられてきたので投票率が下がる」が、「社会化効果」から順調に男女差が減少してきたと論及している。¹⁾しかし、その社会化の内実には触れられていない。性役割規範や社会的役割、固定的性別役割分業観がどのように社会化され、どのように影響して性役割の再定義に至ったのか、どのように完了して低い政治性、高い投票参加になったのかには言及されていないのである。

筆者は豊田市調査の知見、統計資料・先行研究のサーベイから、低いとされる女性の政治性と男性より高い投票参加はジェンダーによってつくられたものであると考えている。女性は性役割規範から、男性の領域である公的政治に関わることを「性役割」「女らしさ」からの逸脱と社会化されることによって政治性を低く抑えられているのではないであろうか。また女性自身もそれを内面化して、自己社会化やモデリングする構造から低下させていると思われるのである。さらに男性より高い投票参加は、女性が投票することを国民としての義務、所属成員としての義務、男性中心主義に対する性役割義務と考え、それらからの動員に応えることを「あたりまえ」「女らしい」と認識して、まじめに投票参加する結果であると推測してきた。「投票役割・投票役割期待」と「性役割・性役割期待」を同一化させたために女性の投票行動は一見、矛盾するかのように見えるが、ジェンダー視点からみれば整合性のある投票行動ということになるのである。

しかし、豊田市調査では、①どのようなジェンダー要因が、②どのように影響して③どのような過程を経て、政治性の低下要因や高い投票参加への動員要因になるのか、同調・動員圧力や投票義務感、動員主体に対する女性のコミットという構造が、どのように影響して現在の投票行動に至るのかについては課題となっていた。

Ⅲ. 投票行動のジェンダー化に関するインタビュー調査

豊田市調査・統計資料・先行研究から、女性の政治性はジェンダー規範の社会化と女性の自己社会化、モデリングによって低く抑えられ、同調・動因圧力と投票義務感、動員主体への女

低い②政治の現状や政治家への不信感から関心が低い③動員要因に対する義務感やコミットから関心が高い④間接民主主義の主権者として関心が高い、である。女性の「関心」は内面化されているジェンダー規範との関連によって低く抑えられたり、高められていることが明らかになった。

①は主に家族・親族・地域社会・学校教育によって性役割規範を社会化され、性別しつけや兄弟との性差別の経験を経て、「政治は男性の役割」「男性を通して・男性の補助的立場で政治に関わる」意識が形成されていた。主体的な政治意識や関心を持つ必要性を感じず、男性を通して間接的に選挙に関わるために関心が低下していたのである。ヴァーバらは女性の政治意識が低いことについて「関心が無いため政治を回避する」「政治に近づくチャネルや政治組織の、女性を締め出す公式・非公式のルールによって政治参加が抑制される。女性の政治参加を禁ずる社会規範を女性自身が受け入れる」、という説を提示し、「女性の政治的役割を制限する普遍的な抑制要因の存在を強く示唆する」と論及している⁸⁾。今回の調査では、対象者は内面化しているジェンダー規範によって選挙への関心を回避・抑制していた。普遍的な抑制要因・回避要因はジェンダー規範だったのである。

また追従投票をしていた女性が、夫の死亡や単身赴任、舅の直接的影響力の減少とともに投票への関心や参加を低下させていた事例もあった。ウォルフィンガー・ローゼンストーンは、こうした傾向を「性別役割分業意識の社会化の影響ではないか」と指摘している⁹⁾。

「ポスターをみるくらい、他は感じない、わからないし、興味がないですね。親と同居してるから困ることがないし、政治に頼ることがない。女は家庭と思っているわけじゃないけど能力に役割分担があると思う。(結婚したら) 相手がいう人に入れるでしょうね。 26歳 大都市 経理事務」

「今、関心は無いわね、応援する人がいればだけど。義務だわね、主人の仕事先の人に入れてた。主人が死んでからは本当に入れたい人がある時だけ行く。 66歳 大都市 無職」

②は身近な代議士の資質や力量、メディアを情報源とした政治家のスキャンダル、変らない政治の現状に対する不信・失望感が低下要因であった。地方議員が女性役割を前提にして酒席や福祉の行事に動員し、「女のつとめ」と当然視する風潮への反感もみられた。

③は「家族・家父長制」「地域社会・組織・団体と、その男性主体・中心主義」「組織選挙の政治風土」「伝統主義的政治文化」「地域社会の参加文化と相互監視的な人間関係」が動員要因となっており、女性・妻・母・嫁役割から投票参加が正当化される場合に関心が高くなる傾向があった。①と③の対象者には「強い性別しつけを受けた経験」「性別役割分業意識が強い」「日常の生活や活動における義務感が強い」「同調・動員圧力を受けやすい」「投票義務感が強い」「追従が多い」という共通性があった。一般的に女性は「政治は男」という社会化を受けるため、ジェンダー規範の受容度の高い対象者ほど主権者意識からの関心を持ちにくく、性アイデンティティの葛藤を避けるために関心を抑制したり、義務感やコミットから関心を高める構造になると思われた。

④は間接民主主義の主権者意識から関心を高めた場合である。こうした対象者には、両親や祖母からの強い性役割の社会化→公的政治への関心の抑制・忌避→男性親族・地域社会・組織・団体の男性中心主義からの動員圧力に対する追従投票→政党の女性政策・社会講座・大学の女性学講座によって過去の葛藤や疑問の正当性を認識→ジェンダー規範の自明性への疑問→性役割の再定義→それによる投票意識の再定義→選挙への高い関心、高い投票参加という意識転換の過程があった。

「Y（生地。他県の地方都市）にいた時は関心もないし、選挙、ほとんど行ったことないです。母は（父親が）外で大変だから家では何でも受け入れる、弟は跡継ぎで大事にされていたし、台所も妹や弟の面倒を見るのも私。女だから仕方がない、女だからあきらめ。うちは舅・姑が居るから、それが役に立ってると思います。ここは（ぐるみ選挙の伝統で町内ごとの）投票率を1時間ごとに有線で放送するんですよ。誰が行ってないかわかるし、主人の両親もいますし、そういう関心。 42歳 村 家業手伝い」

「関心がある。住んでる所を良くしてくれる人を選びたいから。（生家は）政治は男の世界、女・子どもが口を出すもんじゃないっていう無言の圧力のようなものがあったね。父は政治には関わりあいたくないという人だったけど、棄権したことはないと思う。母は父の言いなり。（結婚後の住地は）女も外で働いて経済力があるから自分の意見を言うし、外でいろんなことやってるし、もうカルチャーショックだった。人形劇の後援を市に頼みに行ったら断られて、それで市政に関心を持った。それで県の女性人材養成セミナーを受けたの。自分がやりたいのはこれだったと初めて思った。 50歳 地方都市 自営」

— 男性 —

男性の選挙に対する関心は、間接民主主義の主権者、家計責任者、地域社会や組織・団体の主体者として持たれていた。政治の状況や政治家に対する失望、投票の有効感の喪失が抑制要因となって低下した事例を除いて、投票する事を「体制批判の機会」「現状を変える手段」「政治を変えるチャンス」「政治参加の重要な機会」「地元利益誘導」と認識して関心を持っていたのである。こうした主体的な関心を持つことには男性のジェンダー規範が影響を与えていた。公的政治は男性の役割である上、家計や地域運営・組織団体の主体者・責任者として関心を持つことは「男らしい」と評価されることだからである。また、そのために政治運動や社会活動、議員との接触経験が多くなり、より主権者意識や政治性を高め、選挙・投票の効力を認識する構造があった。こうした傾向は所属組織団体・社会活動の内容・地域愛着度によって、より高められていた。

男性の政治性が高い実証要因・変数として取り上げられていた「支持政党」「労組」との関連は、革新政党支持者と組織選挙を展開する自動車産業労働者以外は関心の高さには結びついていなかった。

「関心はありますよ。選挙は今の体制批判の機会だと思う。 21歳 大都市 大学生」

「関心はそれほどでもない。だけど投票には参加したい、自分の主義主張を1票にして選挙で確かめてる。(中略)大学生の時、寮の存続を認めさせるために、寮生の票を持って代議士の所へ交渉に行った(役員だからしかたなく)。票の力を知ったし、卒業してから社会に関する本を読む事が多くなった、社会の仕組みがわかってきて、どういう投票をするか考えるようになった。 46歳 大都市 営業」

「(関心は)高いですよ。会社へ行っておる時は生活がかかっておりますもんで、組合(労組)から降りてくる割当を集めななりませんからね、選挙違反にならないところで止めて、運動しましたよ。今は(退職)地元にお世話になっておりますもんで、政治運動でなく、地元を良くしてくれる人を選ぶためですわ。女の人の票は固いですからね、女の人に嫌われたらだめですわ。 72歳 無職(地域役員・趣味の会役員) 町」

(2) 投票参加への動員要因と投票参加に至る関与過程

— 女性 —

インタビューで挙げられた動員要因は①男性親族②地域社会の動員圧力③友人知人(K党のみ)④夫の職場の動員圧力⑤支持政党⑥商工関係団体の動員圧力⑦伝統主義的政治文化⑧地域社会の参加文化⑨メディアの報道⑩投票義務感とコミットメント⑪代議制民主主義の主権者意識であった。日常の人間関係や動員要因が相互に関連しあって、構造的に女性を投票に導いていることがわかる。女性は、こうした動員要因から「政治は女・子どもが口をだすものじゃない」「政治に関わるのは女らしくない」と、性役割を前提にして政治的社会化をされていた。動員要因は同時にジェンダー要因でもあったのである。

高い投票参加に至るには2つの傾向があった。動員主体に対する義務感・追従から動員圧力を受容して高くなる場合と、代議制民主主義・住民自治の主権者意識から高い投票参加に至る場合である。2つの意識形成には、ともに性役割規範・性役割期待が大きく影響をしていたが、前者には次のような共通性があった。①ジェンダー規範に疑問がない、あるいは「女だからしかたがない」とあきらめ、受容度が高い②そのために家父長制や男性中心主義からの動員圧力を容易に受容する③日常の義務感を投票義務感に転換する④追従して投票することを女性役割と認識している⑤そのために投票のコスト感が低い⑥自分の1票が役に立っているという意味での有効感がある⑦母親が役割モデル⑧年齢・学歴・職業より、配偶者の職業・家族構成・居住地・所属組織団体・伝統主義的政治文化・地域社会の参加文化のジェンダー規範に強い影響を受ける、である。

柚は高齢女性が「伝統的な家族主義の中で自主的性格が抑えられ、家族的統制に従順に反応するように、しつけられ」「女性のための3つの教え」が「生活準則として今なお生きている」ために「投票へのはたらきかけを一方的に受けて、それに従って投票支持にでる」としているが¹⁰⁾、この構造は年齢に関係なく、重要な動員要因であった。

後者は性役割規範・両親の権力関係・兄弟との性差別(特に教育差別)に対する疑問から思春期までに強い精神的葛藤を経験し、母親を反役割モデルにしていた。このグループの女性は人

生のある時期から性役割や政治的役割を再定義して投票行動を転換させていた。子どもと参加した社会講座を通して社会との接点を持つ→自主的に政党活動、大学の公開講座に参加→ジェンダー規範の自明性・自然性を覆す社会理論や指導者との出会い→過去の疑問や葛藤の原因、正当性を認識→性役割を再定義→それによる政治的役割の再定義→間接民主主義・地方自治の主権者意識の確立→私的領域の問題こそが公的政治の課題という認識→高い関心→高い投票参加という過程を経て、意識改革、投票行動の転換に至っていたのである。こうした対象者はジェンダー規範・構造を批判的に回避するため、同調・動員圧力が減少して、より主体的・政治的になる傾向があった。

「うちは父がすごく強い。選挙はお母さんもおばあちゃんもついて行く、父が行かない時は行かない。私も父の判断は信頼できるから。まだ1人で決めるのはよくわからないし。父親が投票の仕方や候補者の選び方を教えてくれました。 21歳 大都市 大学生」

「何でも決めるのはお父さんで、仕事の関係の人の選挙を一生懸命やっていたみたいです。頼まれた時は行きました。結婚してからは全部行ってますね、税金のこととか、自分でやるようになってから市の政治に関心、持つようになったし、子どもが生まれて子育て支援のこととか充実してほしいと思うし。 33歳 地方都市 専業主婦」

「実家の父が町長で、自分の選挙でなくても、いつもお世話になるからって、母ときちんとしてましたね。女だから台所の手伝いや、早く結婚しろということは言われましたけど、選挙に関することは子どもを信頼してくれてたんでしょ、何も言われなかったですね。個人の意思を現す権利というような考え方がありました。(現在地は)だいぶ変わってきましたけど、まだ長老が決めて地域で選挙をするようなところですからね。うちは舅が全部、決めるうちですから従って。みんなで自分たちの代になったら変えたいと話してるの。 59歳 町 専門」

一 男性 一

男性が投票に参加するには「投票」をどのように認識しているかが大きな要因であった。認識は「権利」「義務」に大別されたが、権利意識では「代議制をとっているから権利」「義務とは思わないから権利」「よくわからない、義務ではないから権利」に集約された。投票参加の理由¹⁾は、「権利の行使」「自分の思いを託す機会」「投票は政治に参加するチャンス」「政治に参加できる重要な機会」「投票しか政治に参加する機会がない」「自分の思っている事を実現するために投票を使う」「自分が投票しなければ政治を評価できない」と主体的、積極的に政治参加の手段として捉えられていた。

しかし、このグループの投票参加の程度は、国政・地方選挙ともに半分程度から全選挙に参加というバラツキがあった。同じ権利意識からではあっても女性との違いである。男性の投票率の低下要因として綿貫は、1969年からの「20代・30代男性の脱政党化による投票率の低下」を指摘¹⁾しているが、今回の調査でも若年男性が投票を権利と認識しながら、主体的無関心(政治の現状や政治家への不信)から低い投票参加という事例があった。これも女性が補助的・

間接的に関わるために無関心であったこととの違いである。

義務感からの高い投票参加には2つの傾向があった。①間接民主主義の主権者として選挙に関わる義務感—「国民の義務」「不平不満（政治の現状）を変えたい、そのための義務」②男性の性役割規範から「家長としての家計責任・義務」「地域社会・組織団体・政治文化・参加文化の主体者としての責任・義務—「投票しなければものがない」という主権者意識からの義務感であった。この義務感の持ち方が女性との大きな違いである。「国民の義務」は明確に間接民主主義の主権者が、「公務員の選定罷免をする」という公務性からの義務意識であった。また地域社会への義務感は地域運営にあたる主体者としての義務である。つまり男性にもジェンダー規範やジェンダー構造の影響はあるが、その性役割から常に主体者・責任者として権力性・政治性の強い義務感が形成・強化されるのである。このグループは、こうした義務感から国政・地方選挙を問わず投票参加が高く、妻や娘に対する動員圧力が強かった。

「関心はないけど義務だから。何も話さんでも僕と女房の書いた人の名前は同じはずですよ、住民としての義務だから。僕はまだ49（歳）で立候補する人から手伝いを頼まれる事はないですけど、頼まれれば一生懸命やと思いますよ。僕、思うに選挙は大人の遊びじゃないかと、あんな楽しいことはないみたいですよ。中に入ればきっと楽しいことだと思いますよ、全員一緒になって御興（候補者）担いで。 49歳 地方都市 サービス」

（3）調査のまとめ

調査の結果から選挙への関心の高低や投票参加の高低に関わらず、女性の投票行動にはジェンダーが深く関連していることが明らかになった。それとともに男性の投票意識・行動にもジェンダーがあること、そうした投票行動に導く重要な要因は男女ともに権利意識と義務意識であり、そのどちらにも明確にジェンダーがあることが浮かび上がってきた。

— 選挙への関心 —

選挙への関心の左右する重要要因として権利意識が動機づけとなっていた場合は、女性も男性も選挙を政治参加の機会と捉えていた。しかしその意識の内容には違いがあり、女性の権利意識は国民・間接民主主義・地方自治の主権者としてのそれであり、関心が高く投票参加も高かった。男性の場合は家族の主権者・家計責任者、地域運営の主権者・主体者、組織団体の主権者・主体者としての必要性から、選挙や選挙の行方に関心を持っていた。さらに伝統主義的政治文化・参加文化、行政末端補完機能組織・団体においても男性は役職に就いたり、上位に位置しやすい。男性には性役割から、より主体者・主権者として選挙や選挙の行方に関心を持ち、関心を高める構造があるのである。しかし未婚・地域組織の弱い居住地の住民、支持政党がない、組織・団体未加入者は関心も投票参加も低かった。

義務意識が動機である場合、女性には関心を低くする傾向と高める傾向があったが、選挙を公的政治への関与と認識すれば性役割規範から関心が低くなり、男性を通して・男性を補助して関わる義務・役割と認識すれば高くなるという結果になる。どちらにしても主体的関心は抑制されるのである。そのために選挙の結果への関心も政局の行方、政党の勢力バランスより「自分が入れた人が当選したかな、くらい」「役にたった」と性役割を果たしたかどうかに関心

がもたれていた。女性の選挙に対する低い関心は幼少時からの性役割の社会化と、それを前提にした政治的役割を社会化され、その社会化要因が、ジェンダー要因であり、動員要因でもあるという構造からつくられていたのである。

— 高い投票参加 —

対象者が高い投票参加に至る要因も権利意識と義務意識に大別された。投票に参加する意義を社会化する要因がジェンダー要因であると同時に、動員要因であるからである。間接民主主義・地方自治の主権者意識を動員要因にしていた女性は、明確に2分化していた私的領域と公的領域を流動化させ、日常の生活問題を公的政治の政策課題として反映させるために、選挙は政治参加の機会、投票はその手段として認識していた。そのために国政・地方選挙ともに投票参加は非常に高かった。この傾向は主権者意識から投票に参加している男性と同じように思われたが、男性の場合は体制批判・政治家批判・政治参加の機会として投票に参加していた。また、その投票参加は国政・地方選挙ともに女性より低かった。この違いは何によるものか今回の調査では不明であるが今後の課題である。

女性の義務意識が高い投票参加の動員要因になっていた場合は、強い「同調・動員圧力」「投票義務感」動員主体に対する「コミットメント」という、ジェンダー構造が投票参加を促していた。とくに投票義務感は国・家族・地域社会・組織・団体の成員としての義務感と、そこに存在する「男性」という集団、男性中心主義・男性優位政治体制に対する義務感やコミットが付加されるために、男性より強化され、男性より高い投票参加になるのではないかと思われた。男性には性役割として自らと違う性に対する政治的義務はないからである。

「男性より僅かに高い投票参加」という行動は、女性が投票することを「性役割義務を付加した投票役割」として認識し、「男性」という集団・男性中心主義・男性優位政治体制からの同調・動員圧力に応え、投票義務感やコミットメントから、まじめに投票参加する構造からつくられていたのである。

— つくられた矛盾する女性の投票行動 —

インタビュー調査から女性の投票行動は生育過程の性別しつけや性差別の経験など、性役割規範を前提にした政治的社会化によって形成され、「性役割・性役割期待」と「投票役割・投票役割期待」を一体化させている結果であることが明らかになった。女性たちは自分の1票の意味づけや、公的政治に何を求めていくかという判断を動員主体に任せ、同調・動員圧力の期待に応えて、まじめに投票参加することを「投票」と認識して、意義を感じていた。一見、矛盾するかのような投票行動はジェンダー視点からみれば整合性のある投票行動であったのである。

それではこうした投票・投票行動が現在も女性に期待され、動員され、女性が自ら期待される投票行動をとり続けているのはなぜであろうか。それは女性の投票役割が日本の55年体制（男性優位政治）を支える重要な「票田」として位置づけられていたからである。¹²⁾ そして日常のジェンダー構造を通して動員されていたために、ジェンダーの自然性・自明性が「投票・投票行動のジェンダー化」の問題性を隠蔽してきたからである。多くの女性はそのことを意識化しないまま、あるいはできないまま男性優位政治体制に取り込まれ、利益誘導型・組織型選

挙を維持・補強してきた。55年体制崩壊後も「男性より低い政治性」「男性より高い投票参加」という現象が続いているのは、現在も「投票・投票行動のジェンダー化」に疑問を持たない女性層が動員に応じて最も投票に参加し、「男性」「男性中心主義」「男性優位政治体制」が女性票を取り込み、利用する構造が存在しているからである。

終わりに

「投票」という政治参加の行動には、男女がともに1票を持つという制度上の平等が実現して、そこに問題性があることは感じられにくい。しかし筆者は投票や投票行動のジェンダー化を問題視する必要性を感じてきた。女性の投票参加役割が性役割と同一化され、「性」を理由に主権の権利として確立されにくい構造が存在するからである。

また行き詰まりを指摘され、政治の質的転換が望まれる中で、今なお利益誘導型・組織型選挙の同調・動員圧力に応じて義務感から投票参加する女性有権者の票が、選挙の結果や候補者の選択、政治の行く末に重大な影響を与えることに危惧を抱いてもある。

今回の調査では間接民主主義・地方自治・参政権の理念を社会化されていた対象者は、ほとんどなく、ジェンダーを組み込んだ親の投票行動や地域社会や組織・団体の選挙慣行、政治文化や日本社会に顕著な参加文化が役割モデルとして内面化、再生産されていた。また女性学やジェンダーに関する学習を経て性役割を再定義し、投票概念の転換に至った女性対象者は私的領域と公的領域を流動化して日常の生活問題こそが政治課題であると投票意識は高かった。投票や投票行動のジェンダー化を問題視し、投票行動研究にジェンダー視点を入れる必要性もそこにあると思われるのである。

近年、投票率の低下傾向から有権者の量的確保が問題視されているが、それとともに有権者の投票意識の質的転換（政治的概念・投票概念）を促す方策の実現が望まれる。

[注]

- 1) 柚正夫「日本における婦人の投票行動」『法政研究 41巻3号』九州大学法政学会197年
p181-182 p191

スーザン・J・ファー 『日本の女性活動家』 勁草書房 1989年 pp33-34

S・ヴァーバ N・H・ナイ J・キム 『政治参加と平等』三宅一郎 樺島郁夫 小田健
訳 東京大学出版会 1981 第12章

上野真也『政治研究』「性別・年齢別集団と政治参加—熊本県民の政治意識と投票行動を中心に」九州大学法学部政治研究室 2000年 p45

小林良彰「政治意識における性差に関する計量分析」『都市問題研究42巻7号』1990年

- 2) 豊田市における「男女別投票率の逆転」「男性より高い女性有権者の投票参加」の要因について質問紙調査（豊田市在住女性有権者、100名）、インタビュー調査（豊田市在住男女有権者14名）した結果。

- 3) 阿倍齊・内田満 『現代政治学辞典』 有斐閣 1992年 p209

- 4) 市川房枝記念会出版部『女性参政権関係資料集』199年 p15

- 5) スーザン・J・ファー 『日本の女性活動家』 勁草書房 1989年 p24

- 綿貫譲治「有権者としての日本女性」『レヴィアサン8』 木鐸社1991年 p25
- 6) 外林大作・辻正三・島津一夫・能見義博『誠信 心理学辞典』 誠信書房 1990年
本稿では「主として規範性の強い集団・組織において、その指導者または思想に無条件で従うこと」という意味で用いた。
- 7) 綿貫譲治「有権者としての日本女性」『レヴィアサン8』 木鐸社1991年 p24
- 8) S・ヴァーバ N・H・ナイ J・キム 『政治参加と平等』 三宅一郎 樺島郁夫 小田健訳 東京大学出版会 1981年 p264
- 9) 上野真也『政治研究』「性別・年齢別集団と政治参加—熊本県民の政治意識と投票行動を中心に」 九州大学法学部政治研究室 2000 p40 Raymond E. Wolfinger & Steven J. Rosensone, WHO VOTES, Yale University, 1980, pp.41-44.
- 10) 柚正夫 「日本における婦人の投票行動」『法政研究 41巻3号』九州大学法政学会 1975年 p192
- 11) 綿貫譲治「有権者としての日本女性」『レヴィアサン8』 木鐸社1991年 pp27-29
- 12) 55年体制とジェンダーとの関連については岩本美砂子「女のいない政治過程—日本の55年体制における政策決定を中心に」『女性学 特集 女性政策決定過程』日本女性学会 1997年」などの研究がある。

[引用・参考文献]

- 阿倍齊・内田満 『現代政治学辞典』 有斐閣 1992年 p209
- 市川房枝記念会出版部 『女性参政権50周年記念 女性参政関係資料集』市川房枝記念会出版部 1997年
- 上野真也『政治研究』「性別・年齢別集団と政治参加—熊本県民の政治意識と投票行動を中心に」九州大学法学部政治研究室 2000年
- 浦辺法穂・大久保史郎・森英樹『現代憲法講義1』 法律文化社 1997年
- 江原由美子 「ジェンダーと社会理論」井上俊・上野千鶴子・大澤真幸・見田宗介・吉見俊哉『ジェンダーの社会学』 岩波書店 1995年
- 柏木恵子『性差の由来』新世社、1994年
- 樺島郁夫『現代政治学叢書6 政治参加』 東京大学出版会 1997年
- 小林良彰「政治意識における性差に関する計量分析」『都市問題研究42巻7号』1990年
- 柚正夫 「日本における婦人の投票行動」『法政研究 41巻3号』九州大学法政学会1975年
- 直井道子、政治的社会化、日本社会学会、1972年
- 真野昌子「放送大学卒業研究—投票率にみる女性の投票意識とジェンダー —豊田市の事例から—」2000年
- 三宅一郎 『現代政治学叢書5 投票行動』 東京大学出版会 1997年
- 綿貫譲治「有権者としての日本女性」『レヴィアサン8』 木鐸社1991年
- スーザン・J・ファー 『日本の女性活動家』 勁草書房 1989年
- S・ヴァーバ N・H・ナイ J・キム 『政治参加と平等』 三宅一郎 樺島郁夫 小田健訳 東京大学出版会 1981年